

**分断を越えて
誰ひとり取り残さない 地域社会づくり**

**衆議院議員
高木 美智代**

分断を越えて 誰ひとり取り残さない 地域社会づくり

- 「86万ショック」ともいわれるように、少子化の進行が深刻さを増している。
- さらに、新型コロナウイルス感染症が流行する中で、結婚・子育て世代の方々が、妊娠・出産・子育てに不安や孤立感を感じている。
 - ※2019年の出生数は86万5,239人、合計特殊出生率は1.36。
 - ※2020年の1月から11月までの出生数の速報値は、2019年と比べて2.5%減。
 - 〃 婚姻件数の速報値は、2019年と比べて12.8%減。
 - ※2020年1月から10月までの妊娠届出数の累計は727,219件であり、2019年と比べて5.1%減。
- 妊産婦の方々、若いお父さん、お母さんの不安に寄り添い、SOSを安心して出せる居場所づくりが大切。
- 新しい生活様式が広がる中で、デジタル化を前提としたつながり・支え合いが必要。

結婚支援

若い世代の希望をかなえる結婚支援

若い世代が将来に展望を持てるような雇用環境の整備

妊娠・出産への支援

不妊治療等への支援

- ・不妊治療への助成の拡充（所得制限の撤廃、助成額の増額等）
- ・不妊治療を受けやすい職場環境整備

※不妊治療を受けたことがある夫婦は約5.5組に1組
※2018年に日本国内で体外受精・顕微授精により生まれた出生児は約5万7千人

妊娠期からの切れ目のない支援
産後ケア事業の全国展開
「街なかの実家」

仕事と子育ての両立支援

待機児童の解消

「新子育て安心プラン」の実施により、待機児童を解消
※4年間で約14万人分の受け皿整備

男性の育児休業の取得促進

- ・出生直後の父親の育休取得を促進「男の産休」
- ・個別の労働者に対する育休制度の周知
- ・育休の分割取得の拡充
- ・企業の男性育休取得率の公表を促進

地域・社会による子育て支援

多機能型地域子育て支援の新たな展開

地域子育て支援拠点、相談支援、一時預かりなど、事業間の相互連携・協力
～虐待の早期予防にも

ひとり親世帯臨時特別給付金の支給

デジタル化の推進

デジタル庁の創設

行政手続きのオンライン化

相談支援のワンストップ化

対面とオンラインでの相談支援

子育て支援拠点を中心とした地域共生社会づくりを ～新しいシニア世代へのメッセージ～

あなたの第二の人生に、現役時代に培ったスキルを存分に生かしてください。
料理上手、聞き上手、英語が堪能、大工仕事やパソコン業務が得意、あなたの得意分野を若者のために使ってみませんか？

上から目線ではなく、若いママ・パパに寄り添って応援してほしいのです。
若い世代はお説教ではなく、共感を願っています。

苦手意識のある方も、デジタル時代にちょっとだけ慣れてみましょう。
きっと若い世代とのコミュニケーションが広がります。

地域で支援が足りないと気が付いたら、総力戦で支援メニューを作ってみる、
サラリーマン時代の企画力がきっと役立ちます。

さあ、あなたの出番です！ スーツから エプロンへ！
あなたの支えで、頑張れる人がいます。